

ENERGY NEWSLETTER

＜季刊誌＞

エネルギー通信

今号のトピック

脱炭素化を追う

ガソリン税の歴史

2025.11.20
VOL 26

目次

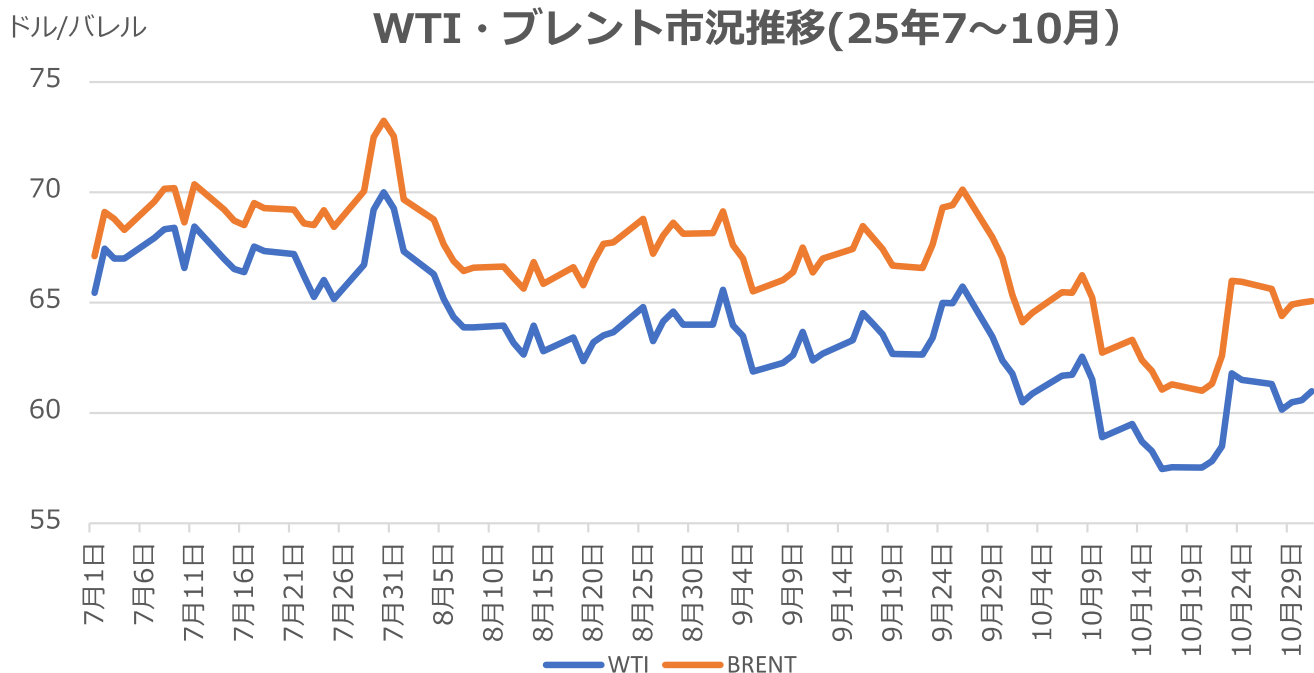
(ページ番号)

1 各種市況サマリー(2025年7月以降)	1
①原油	1
②LNG	3
③LPガス(プロパン)	5
④ガソリン	8
⑤-1 国内海上(ガソリン、灯油)	10
⑤-2 国内陸上(ガソリン、灯油)	12
⑥電力	14
⑦石炭	15
----->	
2 エネルギーアウトLOOK	16
①原油	16
②ナフサ	18
③LPG	20
④LNG	22
⑤国内ガソリン	23
⑥電力	25
----->	
3 アジア各国の製油所稼働状況	26
----->	
4 各種貿易統計	29
①原油	29
②LNG	31
③LPG	33
④ガソリン	35
⑤軽油	39
⑥石炭	43
----->	
5 国内エネルギー事情	45
5-1 石油事業	45
5-2 ガス事業	50
5-3 電力事業	56
----->	

6 特集	64
1、脱炭素を追う	65
(1)欧州で強まる環境対策への反発	65
(2)トランプ大統領のエネルギー政策	68
(3)洋上風力発電は光になるか	72
(4)育つか、日本の核融合スタートアップ	77
(5)原子力発電 現状と今後の動向	81
(6)バイオマス発電所のGHG開示広がる	83
(7)アンモニアの脱炭素化へ、求められる肥料向け	88
(8)合成燃料(e-fuel)に未来はあるか	93
(9)蓄電池・インタビュー	97
(10)中国のSAF事情	102
(11)脱炭素社会に向けた自動車産業の動向	106
(12)石油メジャーの決算書にみる脱炭素動向	110
2、ガソリン税の歴史、政治に翻弄	120

1 各種市況サマリー(2025年7月以降)

①原油



2025年7月以降の原油動向

2025年7月以降の原油相場は、終始上値が重かった。石油輸出国機構(OPEC)と非OPEC主要産油国で構成する「OPECプラス」のうち、サウジアラビアやイラクなど有志8カ国が実施する増産や、中東の地政学リスクの後退、米中貿易戦争の再燃に対する懸念が相場の上値を抑えた。一方、下値も限られた。ウクライナ情勢が再び緊迫化するなか、米国と欧州連合(EU)は、ロシアに対する経済制裁を強化した。

OPECプラスの有志8カ国は、8月3日に開催したオンライン会合で、9月に日量54万7,000バレルの追加増産を実施することで合意した。さらに10～12月も、各月で日量13万7,000バレルずつ生産を拡大する方針を決定し、需給緩和の見通しが一段と強まった。国際エネルギー機関(IEA)は10月14日に公表した月報で、2025年における世界の原油供給が前年比で日量300万バレル増加すると予想し、2026年には、供給が需要を日量約400万バレル上回るとの見通しを示した。

2 エネルギーアウトLOOK

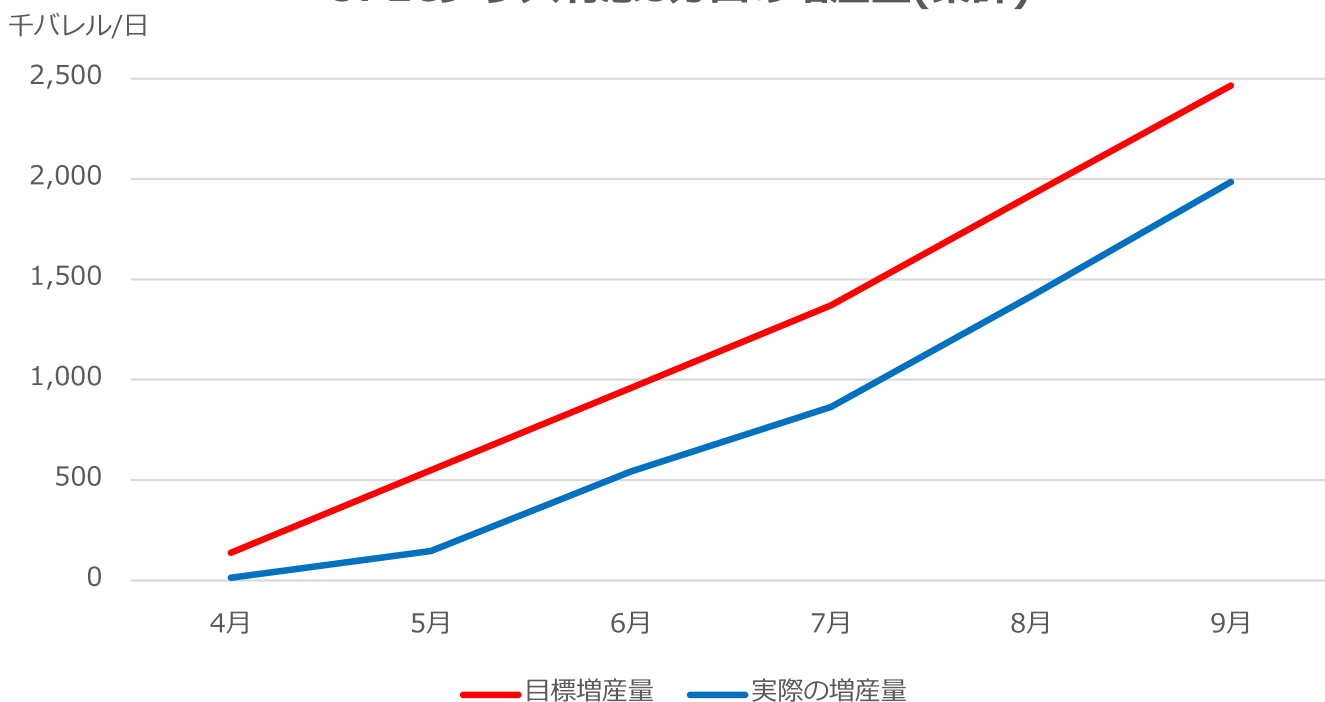
①原油

OPECプラス、増産目標に届かず

石油輸出国機構(OPEC)と非OPEC主要産油国で構成する「OPECプラス」のうち、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、ロシア、イラク、クウェート、カザフスタン、アルジェリア、オマーンの有志8カ国は、4月から生産を段階的に引き上げてきた。4月は日量13万8,000バレル、5～7月は各月で日量41万1,000バレル、8月は日量54万8,000バレル、9月は日量54万7,000バレルを増産目標として掲げ、各国が生産を拡大した。これに伴い、有志8カ国が2024年1月に開始した日量220万バレルの自主減産は事実上、廃止された。

ただ、生産目標と実際の増産量との間には、乖離がみられる。9月時点で、8カ国による4月以降の増産総量は日量198万6,000バレルと、目標枠の同246万6,000バレルを48万バレル下回っている(下グラフ)。

OPECプラス有志8カ国の増産量(累計)



出所：OPEC月報より作成

3 アジア各国の製油所稼働状況

韓国

Capacity	SK Energy 1,115,000 b/d	GS Caltex 800,000 b/d	S-Oil 580,000 b/d	Hyundai 520,000 b/d	Total 3,015,000 b/d
Oct 28, 2025	63.2 % 705,000 b/d	97.5 % 780,000 b/d	99.1 % 575,000 b/d	89.4 % 465,000 b/d	83.7 % 2,525,000 b/d
Sep 30, 2025	84.8 % 945,000 b/d	97.5 % 780,000 b/d	99.1 % 575,000 b/d	89.4 % 465,000 b/d	91.7 % 2,765,000 b/d
Aug 26, 2025	84.8 % 945,000 b/d	97.5 % 780,000 b/d	99.1 % 575,000 b/d	89.4 % 465,000 b/d	91.7 % 2,765,000 b/d
Jul 29, 2025	84.8 % 945,000 b/d	99.4 % 795,000 b/d	99.1 % 575,000 b/d	89.4 % 465,000 b/d	92.2 % 2,780,000 b/d

台湾

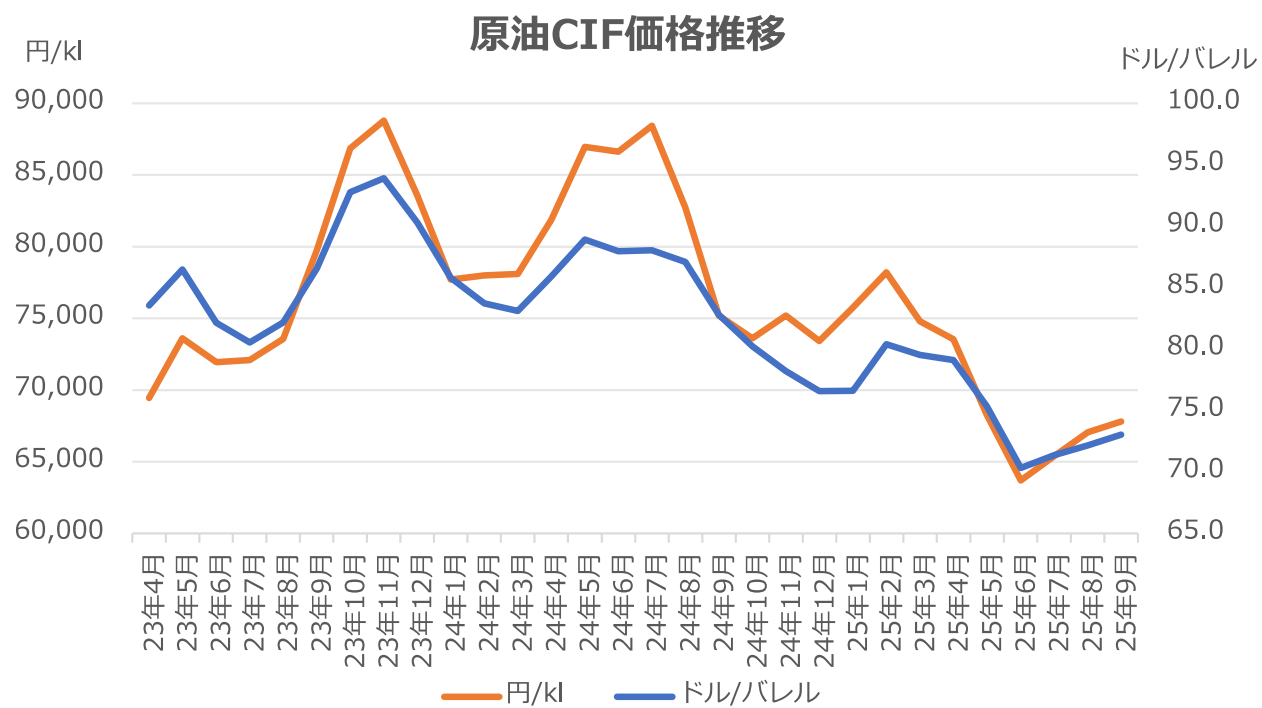
Capacity	CPC 550,000 b/d	Formosa 540,000 b/d	Total 1,090,000 b/d
Oct 30, 2025	50.0 % 275,000 b/d	61.1 % 330,000 b/d	55.5 % 605,000 b/d
Sep 25, 2025	51.8 % 285,000 b/d	75.9 % 410,000 b/d	63.8 % 695,000 b/d
Aug 28, 2025	72.7 % 400,000 b/d	92.6 % 500,000 b/d	82.6 % 900,000 b/d
Jul 31, 2025	72.7 % 400,000 b/d	94.4 % 510,000 b/d	83.5 % 910,000 b/d

シンガポール

Capacity	Aster Chemicals and Energy 237,000 b/d	ExxonMobil 592,000 b/d	SRC 290,000 b/d	Total 1,119,000 b/d
Oct 31, 2025	87.3 % 207,000 b/d	86.8 % 514,000 b/d	87.2 % 253,000 b/d	87.0 % 974,000 b/d
Sep 26, 2025	80.2 % 190,000 b/d	80.6 % 477,000 b/d	81.0 % 235,000 b/d	80.6 % 902,000 b/d
Aug 29, 2025	82.3 % 195,000 b/d	81.1 % 480,000 b/d	82.8 % 240,000 b/d	81.8 % 915,000 b/d
Jul 25, 2025	84.4 % 200,000 b/d	83.6 % 495,000 b/d	84.5 % 245,000 b/d	84.0 % 940,000 b/d

4 各種貿易統計

①原油



原油国別輸入量・単価

	2025年9月			2025年7～9月			2024年7～9月		
国名	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル
UAE	5,036,824	67,323	72.53	14,418,967	66,023	71.44	14,717,433	81,813	85.83
サウジアラビア	3,699,114	68,289	73.57	13,071,639	67,331	72.81	13,013,277	82,469	86.27
クウェート	674,660	67,388	72.60	2,312,773	66,943	72.49	1,915,956	82,100	85.40
米国	607,514	68,579	73.88	1,607,975	67,913	73.43	710,628	81,033	87.13
カタール	394,467	68,548	73.85	1,112,249	66,613	72.15	1,134,320	80,121	84.56
エクアドル	173,483	65,569	70.64	419,661	62,947	68.16	347,444	76,809	80.50
オマーン	79,188	68,645	73.95	149,441	65,175	70.18	230,152	83,215	87.29
南スーダン	55,706	69,277	74.63	95,083	70,768	76.21	16,188	85,235	89.75
ブルネイ	47,637	70,455	75.90	95,180	70,470	76.43	97,284	83,486	89.76
コロンビア	39,923	66,397	71.53	39,923	66,397	71.53			
豪州	21,733	78,819	84.91	63,067	80,435	87.17	119,337	95,803	98.02
マレーシア				40,652	71,903	78.50			
ベトナム				39,386	72,557	78.09	143,628	85,324	90.80
ロシア				25,052	53,308	58.20			
インドネシア							43,444	93,077	92.67
合計	10,830,249	67,797	73.04	33,491,048	66,724	72.18	32,489,091	82,062	86.00

出所：財務省貿易統計
2025年9月と2025年7～9月は速報値、2024年7～9月は確報値

5 国内エネルギー事情

5-1 石油事業

①経産省・資源エネルギー統計

9月の資源エネルギー統計によると、燃料油全体の出荷量は前年比3.9%増の1,315万4,278kl。ガソリンは前年比3.0%増の382万7,604kl、灯油は同20.4%%減の46万9,364kl、軽油は同6.2%増の318万7,231klだった。A重油は同11.8%減の61万9,880klとなっている。

燃料油全体の生産量は同2.9%増の1,096万32klとなった。月末在庫は同1.4%減の528万3,537klだった。

資源エネルギー統計

	生産			出荷		
	8月	9月	前年比(%)	8月	9月	前年比(%)
ガソリン	3,666,070	3,497,762	+6.6%	3,950,795	3,827,604	+3.0%
自動車用ガソリン	3,664,500	3,495,768	+6.6%	3,948,915	3,825,653	+3.0%
ナフサ	1,112,791	1,078,030	+9.2%	2,775,433	2,809,316	+16.6%
ジェット燃料油	1,064,047	1,155,875	-1.9%	1,070,894	1,131,836	+4.1%
灯油	638,358	561,040	-18.6%	514,738	469,364	-20.4%
軽油	3,047,768	3,019,662	+10.3%	3,097,338	3,187,231	+6.2%
重油	1,795,492	1,647,663	-7.6%	1,828,985	1,728,927	-7.2%
(A重油)	644,055	637,559	-2.3%	646,351	619,880	-11.8%
(BC重油)	1,151,437	1,010,104	-10.7%	1,182,634	1,109,047	-4.4%
燃料油計	11,324,526	10,960,032	+2.9%	13,238,183	13,154,278	+3.9%

単位:kl

資源エネルギー統計

在庫

	8月	9月	24年9月	前年比
ガソリン	782,192	781,295	817,090	-4.4%
自動車用ガソリン	777,484	776,470	811,096	-4.3%
ナフサ	1,120,476	1,121,365	1,111,148	+0.9%
ジェット燃料油	537,162	583,871	559,909	+4.3%
灯油	926,596	934,338	878,606	+6.3%
軽油	870,504	836,985	928,804	-9.9%
重油	1,128,254	1,025,683	1,065,172	-3.7%
(A重油)	308,403	336,751	273,782	+23.0%
(BC重油)	819,851	688,932	791,390	-12.9%
燃料油計	5,365,184	5,283,537	5,360,729	-1.4%

単位:kl

5-2 ガス事業

①ガス小売全面自由化の進捗状況

登録ガス小売事業者

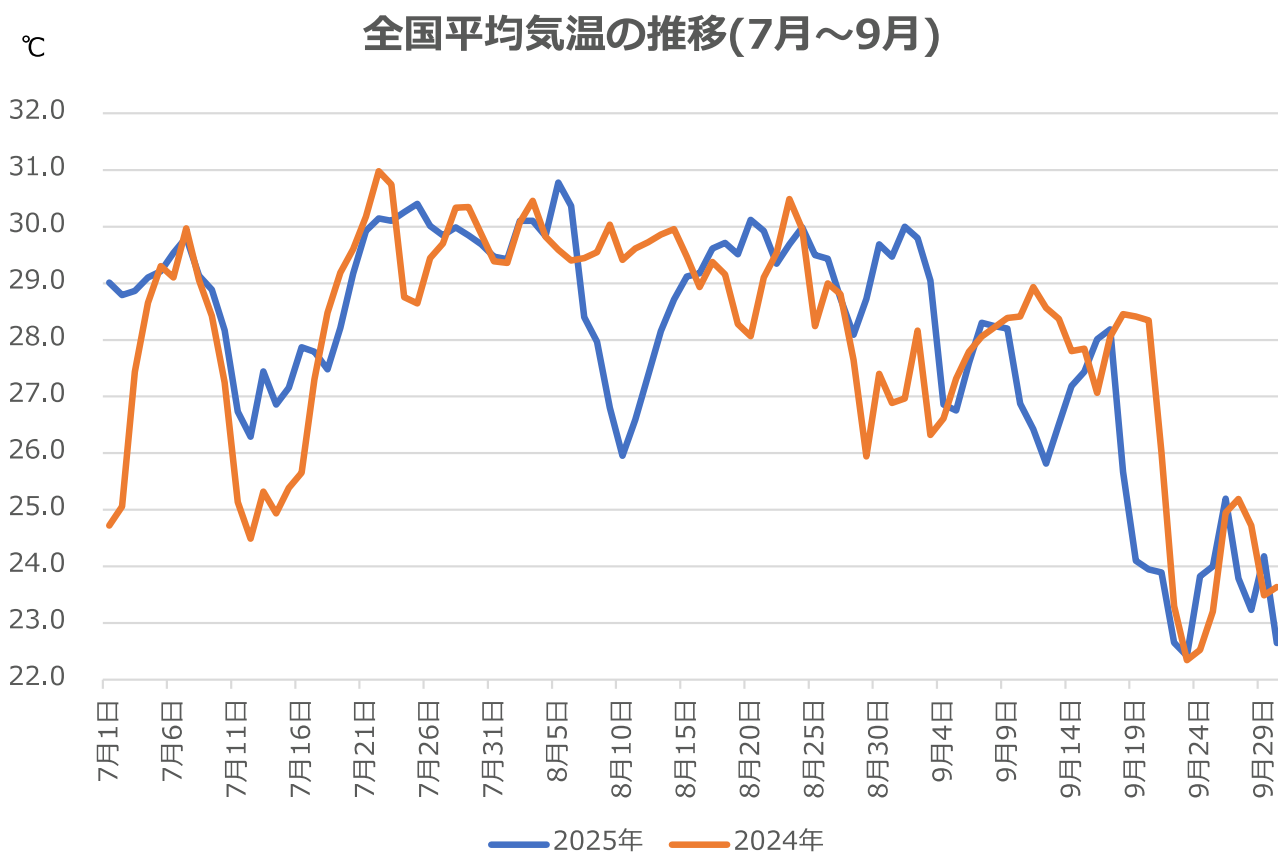
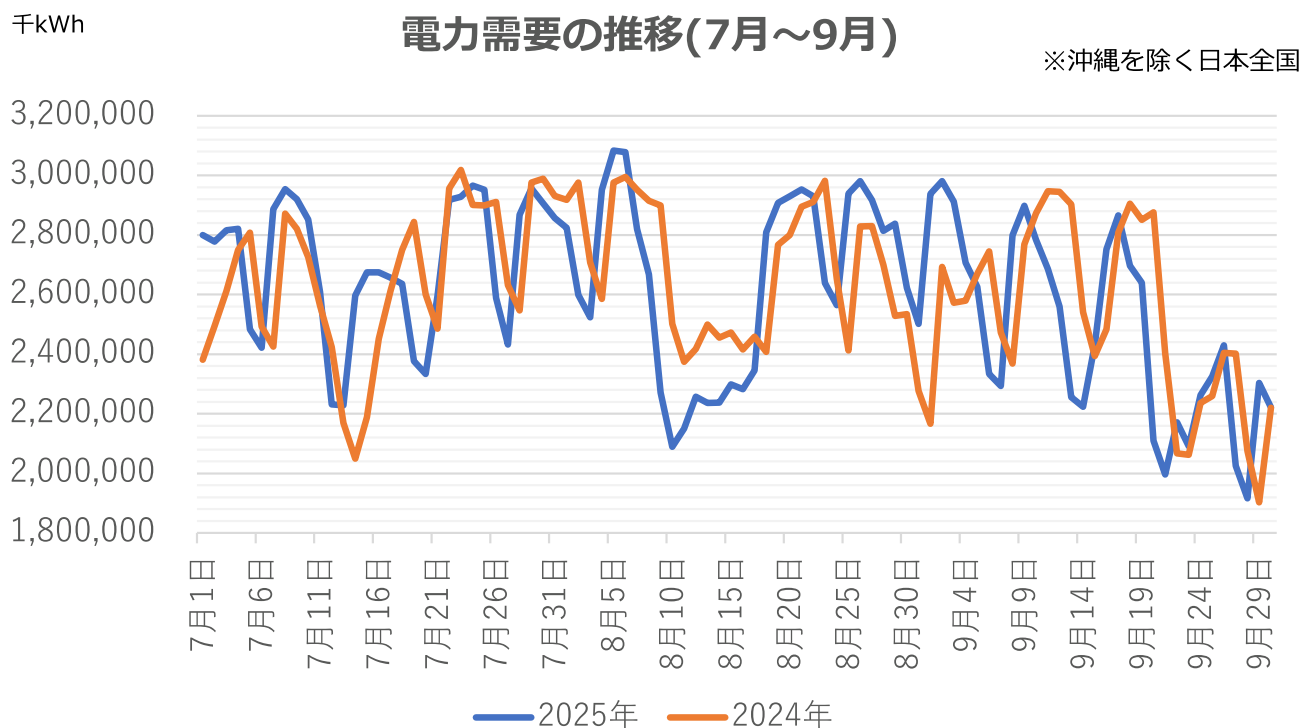
ガス小売事業者の登録は、みなしガス小売事業者を含め11月7日時点で1,325社と、8月4日と同数。経済産業省本省でJapan電力とHTBエナジー、北海道経済産業局で藤田産業が登録された。一方、関東経済産業局では3社が登録事業者から外れた。

ガス小売事業者数 管轄別 (2025年11月7日時点)		
管轄	事業者数	増減
経済産業省 本省	80	2
北海道経済産業局	53	1
東北経済産業局	131	0
関東経済産業局	353	-3
中部経済産業局	85	0
中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局	33	0
近畿経済産業局	155	0
中国経済産業局	114	0
四国経済産業局	64	0
九州経済産業局	226	0
内閣府沖縄総合事務局	31	0
合計	1,325	0
※みなしガス小売事業者を含む。		

出所:経済産業省の資料をもとにリム情報開発が作成

5-3 電力事業

2025年7月以降の電力需要実績



6 特集

1、脱炭素を追う

- (1) 欧州で強まる環境対策への反発
- (2) トランプ大統領のエネルギー政策
- (3) 洋上風力発電は光になるか
- (4) 育つか、日本の核融合スタートアップ
- (5) 原子力発電 現状と今後の動向
- (6) バイオマス発電所のGHG開示広がる
- (7) アンモニアの脱炭素化へ、求められる肥料向け
- (8) 合成燃料(e-fuel)に未来はあるか
- (9) 蓄電池・インタビュー
- (10) 中国のSAF事情
- (11) 脱炭素社会に向けた自動車産業の動向
- (12) 石油メジャーの決算書にみる脱炭素動向

2、ガソリン税の歴史、政治に翻弄

1、脱炭素を追う

(1)欧州で強まる環境対策への反発

エネルギー利用に対する環境対策の先進地である欧州で、欧州連合(EU)や各国政府の方針に反発する声が目に付いている。「行き過ぎた」規制は、燃料の供給業者や需要家に対して過大な負担を強いることになり、関連業界の活力を著しく削ぐことにもつながりかねない—との懸念がくすぶっているようだ。

バイオマス燃料に強まる逆風

欧州議会とEU理事会は2023年6月、域内での森林破壊・劣化全般を食い止める新たな規制として森林破壊防止デューディリジェンス規則(EUDR)を定めた。EU域内で販売・輸入・輸出される農産物や木材製品などが対象となり、そこには木質ペレットも含まれる。

ところが一部のEU加盟国で、関連業界から規制への反発が見られたという。例えばバイオマス燃料のひとつである木質ペレットに関しては、トレーサビリティ体制やITシステム整備などが事業者側で追いついておらず、実施の開始時期を延長してほしいといった意見があるという。

当初、制度の整った国では2024年末の導入を目指していたものの、一部の国での準備の遅れから1年間先送りされた経緯がある。現在は2025年末の導入を目指して準備が進むものの、「再延期を求める声がくすぶっている」(トレーダー)という。欧州委員会で議論が続いているものの、現時点では「おおむね予定どおりに25年末に導入される」(同)との受け止めが多いようだ。

(2)トランプ大統領のエネルギー政策

再エネ回避と化石への回帰

2025年1月20日に発足した第2次トランプ政権は、バイデン政権が進めていたエネルギー政策をことごとく翻している。世界が温室効果ガスの削減に向けて一致団結し、その動きを加速するなか、「米国第一主義」のもと、化石燃料産業の振興を国家戦略の柱として、原油、液化天然ガス(LNG)や石炭の増産を支援する政策を打ち出している。一方、再生可能エネルギーに対しては、太陽光や風力発電などを中心に、公的支援を減らすなど従来の政策を転換して、脱炭素化への潮流に逆行した動きを取り始めている。覇権を争う中国は、脱炭素化へ向けて化石燃料にとって代わる再生可能エネルギーの増進を継続している。この結果、再生可能エネルギーの多くの分野では、米国が遅れを取る反面、中国の伸びが著しくなっている。今回は米国のトランプ大統領が進める、化石燃料や再生可能エネルギーの政策のポイントを取り上げる。

トランプ大統領、大統領令でエネルギーの方針転換

トランプ大統領は就任日、エネルギーおよび環境政策に関して、バイデン前政権下で進められていた気候変動・クリーンエネルギー政策を大幅に転換する主に4つの大統領令、1つの覚書に署名した。

トランプ大統領 就任初日に大統領令と覚書に著名	
大統領令	米国のエネルギー開発の促進
	アラスカの資源開発の加速
	国家エネルギー非常事態の宣言
	国際環境協定における米国優先の方針 (パリ協定からの離脱)
覚書	洋上風力発電の開発制限

出所：市場情報を基にリム情報開発が作成

(3)洋上風力発電は光になるか

三菱商事連合が事業撤退

2025年8月に、三菱商事を中心とする企業連合が第1ラウンドの3プロジェクトである秋田県沖と千葉県沖の洋上風力発電事業(合計で約170万kW)から撤退したことは大きなニュースとなった。2021年12月の落札時点で、極端に安価だった落札価格(秋田県の能代市沖が13.26円/kWh、由利本荘沖が11.99円/kWh、千葉県の銚子市沖が16.49円/kWh)は当時から話題となっていたが、資材費や建設費の高騰が撤退に追い込まれる要因となった。今回の事業撤退については、国家プロジェクトでもある洋上風力発電の信頼性に疑問を投げかけるものとなった。

第2ラウンドでも厳しいとの声

第2ラウンドも秋田県八峰町・能代市沖を落札したENEOSリニューアブルエナジーの企業連合でも、資材価格の高騰や円安による事業費の増加に伴い採算の見通しが困難になっているとの指摘があるほか、同じく第2ラウンドの新潟県村上市・胎内市沖の海域を落札した三井物産や大阪ガスの企業連合では発電効率の高い大型風車の調達が困難となり、風車の見直しを迫られている。

日本では過去にも中止や撤退の動き

宮城県は2020年10月、山元沿岸地域で計画していた総出力5.16万kW規模の洋上風力発電事業を中止した。事業者候補だった東急不動産が採算を取れない見通しとなったことを理由に撤退したことが要因。

前田建設工業は2021年8月、山口県下関市安岡沖で計画していた総出力6万kW規模の洋上風力発電事業について、撤退を決定し公表した。これは、地元住民の反対が強かったことによるもので、事業性や環境等のハードルが指摘されていた。

(4)育つか、日本の核融合スタートアップ

高市政権誕生後、関心が高まっている核融合の技術開発。高市首相は経済安全保障担当相時代に、核融合発電の2030年代の実証を目指す国家戦略の策定を主導したほか、10月24日の所信表明演説ではフュージョンエネルギーの早期の社会実装を目指すと宣言するなど、新政権は技術開発への強力な追い風になると期待されている。

世界を見れば欧米や中国が巨額の民間投資や政府の後押しを受け、資金力を武器に開発を推し進めているが、日本でも複数のスタートアップが熾烈な国際競争に挑む。今号では、日本の核融合技術のスタートアップの現在地と、実証後の未来図を追う。

前号では、核融合とはどのような反応か、反応を起こすにはトカマク方式、ヘリカル方式、レーザー方式の主に3つの方式があることをまとめた。日本の核融合技術のスタートアップはそれぞれ異なる技術方式と戦略を採用し、独自の強みを持つ。代表的な企業の特徴や資金調達状況、実用化目標などを次表にまとめた。

(5)原子力発電 現状と今後の動向

・東北電の女川2号機、テロ対策施設工事の完了時期が延期

日本の原子力発電は、2025年11月20日現在、8原発・14基が稼働している。14基のうち、1基が東日本(50ヘルツ)、13基が西日本(60ヘルツ)の設備である。8月から稼働状況に変化はない。

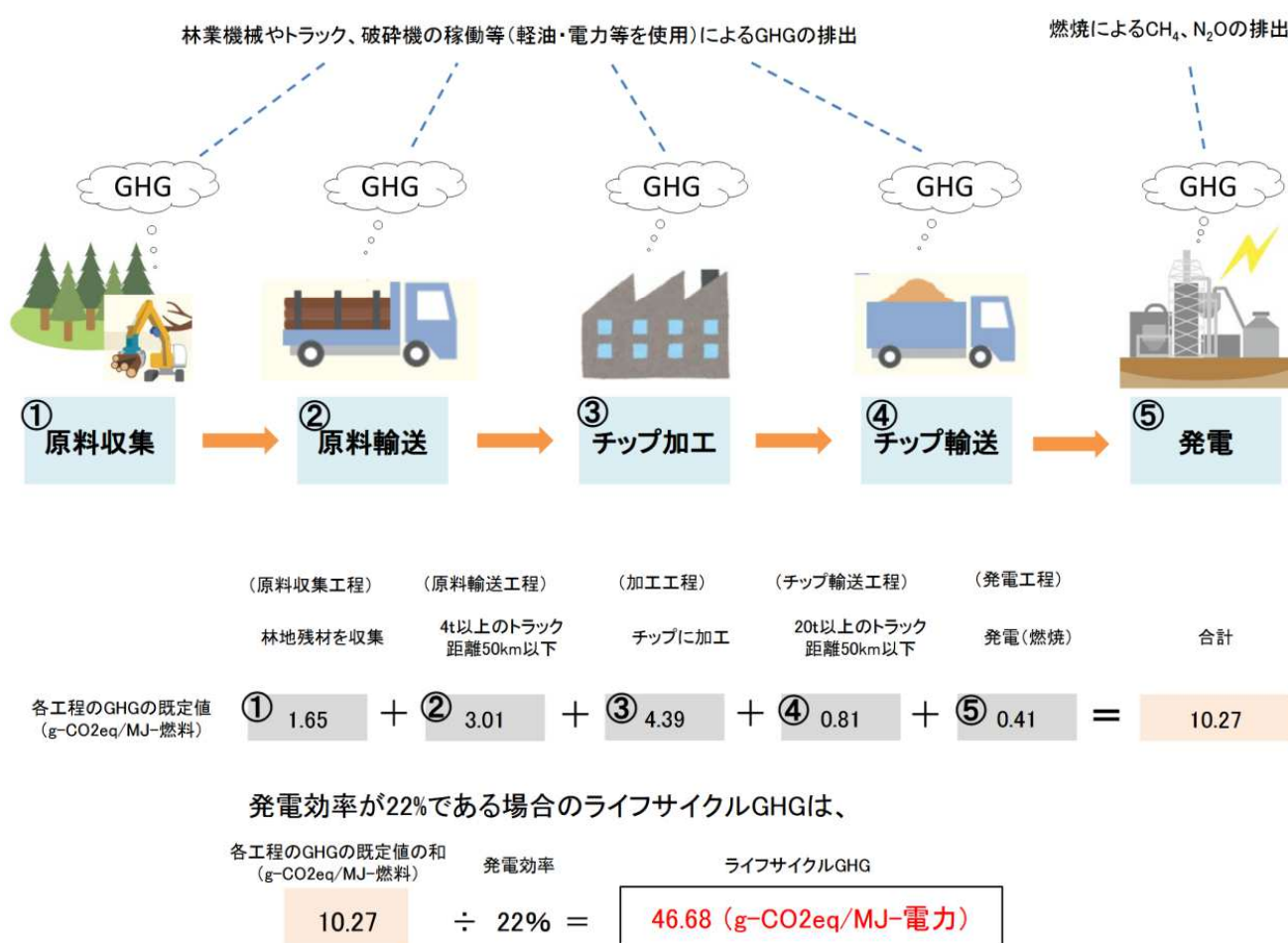
このなか、東日本で唯一稼働している東北電力の女川原発2号機(定格出力82万5,000kW、BWR型、宮城県女川町)について、テロ対策施設工事(特定重大事故等対処施設)の完了時期が28年8月に延期されることが分かった。加えて所内常設直流電源設備についても28年3月に工事完了時期を見直す。いずれも当初は、26年12月22日の完成を予定していた。昨今の建設業界における労働環境の変化などの外部要因が影響したという。

これに伴い、女川原発2号機は26年12月22日から定期点検に入る予定。運転停止時期に変更はないが、工事の遅れにより、1年8ヶ月あまり停止することになる。東北エリア管内の電力需給は、女川原発2号機の稼働以前は最需要期を中心に需給逼迫がみられていたが、再稼働したことにより、最需要期でも比較的安定していたため、停止後の電力需給への影響が懸念される。

(6) バイオマス発電所のGHG開示広がる

日本のバイオマス発電所の間で発電時に生じる温室効果ガス(GHG)を算出し開示する動きがにわかに広がっている。政府が再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)、フィードインプレミアム(FIP)を利用する発電所のうち、一定条件に該当する発電所に対し2026年4月1日以降、発電所のライフサイクルGHGの基準値順守を義務化するからだ。義務対象となるのは、あくまで条件に該当する発電所だけだが、義務対象外の発電所の間でも自主的な順守に向けた取り組みが進む。バイオマス燃料の供給業者の間でも発電所の求めに応じて燃料サプライチェーンのGHG情報を提供できるような情報提供体制の整備が整いつつある。

バイオマス発電のライフサイクルGHGのイメージ



(7)アンモニアの脱炭素化へ、求められる肥料向け

停滞感が漂う低炭素アンモニア投資

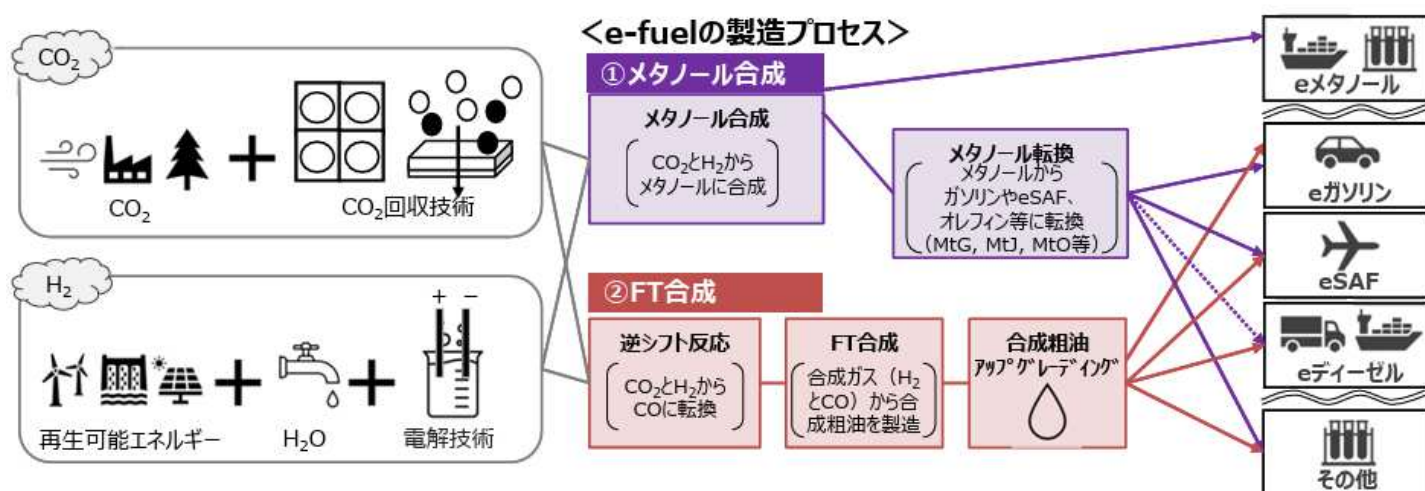
ブルーアンモニアやグリーンアンモニアといった低炭素アンモニアは発電燃料を中心とした新規市場を創出する必要がある。エネルギー通信8月号で触れたとおり、アンモニア火力発電の社会実装に向けて、低炭素アンモニアの生産設備や、低炭素アンモニア価格の高止まりなど、当初の想定を上回るコストに直面し、アンモニアメーカー、電力会社ともに過度なコスト負担に対する懸念が高まっている。アンモニアメーカー側では、8月に化学世界大手のドイツのBASFとアンモニア世界大手のノルウェーのヤラが米国メキシコ湾岸において計画していた二酸化炭素改修・貯留(CCS)を備えた低炭素アンモニア生産施設の開発計画を中止したと発表した。

フィンランドの脱炭素関連の情報を分析するGENA Solutionsは需要家との引き取り契約が締結できていないことが、こうした新規低炭素アンモニアプロジェクトが最終投資決定(FID)に至らない理由だと指摘している。同社によると、公表されているプロジェクトのうち、拘束力のある長期引き取り契約を結んでいるプロジェクトは再生可能エネルギーによる水分解から得られた水素など再生可能原料を活用する再生可能アンモニアが2%、CCS等により炭素排出量を抑制する低炭素アンモニアが7%にとどまるという。また、計画が公表されているがFIDに達したプロジェクトは再生可能アンモニアが6%、低炭素アンモニアが21%のみだという。社会的に高額な脱炭素コストへの支払いに対し、原燃料の需要家や最終消費者からの抵抗感が予想されるなか、需要の見込みが立たないとの懸念から、各国の電力会社が既存の発電燃料より高価にもかかわらず、熱量が低いアンモニアに対し高額な投資を実施するべきかどうか二の足を踏んでいるのが実情だ。

(8)合成燃料(e-fuel)に未来はあるか

合成燃料(e-fuel) は、二酸化炭素(CO₂)と水素を原材料として製造する燃料だ。CO₂は産業用の排気ガスや大気などから回収し、水素は太陽光や風力で発電した電力を使用して水を電気分解して製造する。まずはこれらから合成ガスを製造し、「合成原油」を製造。その後に各燃料製品をつくる。合成燃料は化石燃料同様に、燃焼時にCO₂を排出するが、工場などから回収したCO₂を原料としているため、相殺(オフセット)されて全体として排出量がゼロとなるとみなされる。

製造方法は大きく分けて2つに分類される。一つ目はフィッシャー・トロプシュ (FT)合成、二つ目はメタノール合成。FT合成は合成ガスを触媒の存在下で反応させて合成原油を製造する。アップグレーディング技術によって合成燃料をベースとするeディーゼルやeSAF等の燃料製品に仕上げるができる。比較的重質な燃料製品の製造を得意とする。一方、メタノール合成ではメタノール合成によってまずメタノールを製造。メタノール転換によって、ガソリンやeSAF、オレフィン等の燃料製品に仕上げる事が可能だ。比較的軽質な燃料の製造を得意としている。



出所：経済産業省 資源エネルギー庁 「合成燃料 (e-fuel) について」

(9)蓄電池・インタビュー

～再エネ普及の鍵、Eku Energy Japan・小野代表に聞く～

再生可能エネルギーの不安定性を解消する切り札として注目される蓄電池。需給を常に一致させることが求められる電力市場において余った電気を吸収し、足りないときに放出することが可能だ。再エネの普及に伴い今後、グローバルレベルで大きな成長が見込まれている。再エネの主力電源化を目指す日本でも普及が急がれている。そこで今回は、グループでイギリスやオーストラリアで蓄電所を運営し、日本では東京ガスと運用権に関する20年間のオフテイク契約を締結した広原蓄電所(宮崎県、容量30MW/120MWh)や、2024年度に長期脱炭素電源オークションで落札した日本最大級の絵師蓄電所(岡山県、容量150MW/600MWh)の運営を予定しているEku Energy Japanの小野健太郎・代表取締役社長に日本の蓄電池事業の現状と課題について話を聞いた。



小野 健太郎・Eku Energy Japan 代表取締役社長

エネルギー通信

(10)中国のSAF事情

中国政府は10月14日、2回目の持続航空燃料(SAF)輸出割当量のリストを公開した。今回の割当量は3社で計82万8,000トンとなり、4月の第1回目と合わせると約120万トンに達する。

これは中国内の再生可能燃料とグリーン燃料分野を成長させ、海外市場を取り込むことで産業競争力を強化する意図が見て取れる。

また、廃食油や動植物油など再生可能資源を原料とするSAFは、環境配慮型の燃料として航空業界のCO₂削減、脱炭素化トレンドとも合致する。国家戦略「カーボンニュートラル」の実現に向けて官民連携の取り組みが着々と進められている。

制度と政策枠組み

商務部が10月30日に公表した「グリーン貿易の拡大に関する意見」によると、中国が「品質の高い貿易」への移行を目指す中で、気候変動対策と低炭素社会実現に向け、グリーン貿易を積極的に推進するとある。具体的には、輸出サプライチェーンの低炭素化を高めることでグリーン関連製品付加価値を高め、国際社会で認知度を向上させる構えだ。

また、国の金融制度などをバックアップすることでグリーン貿易の拡大を実現させる方針だ。世界的な脱炭素、グリーン成長の流れ中で再生資源の輸出を新たな産業エンジンとして発展させながら産業サプライチェーンをクリーン化し、競争優位を確立する。

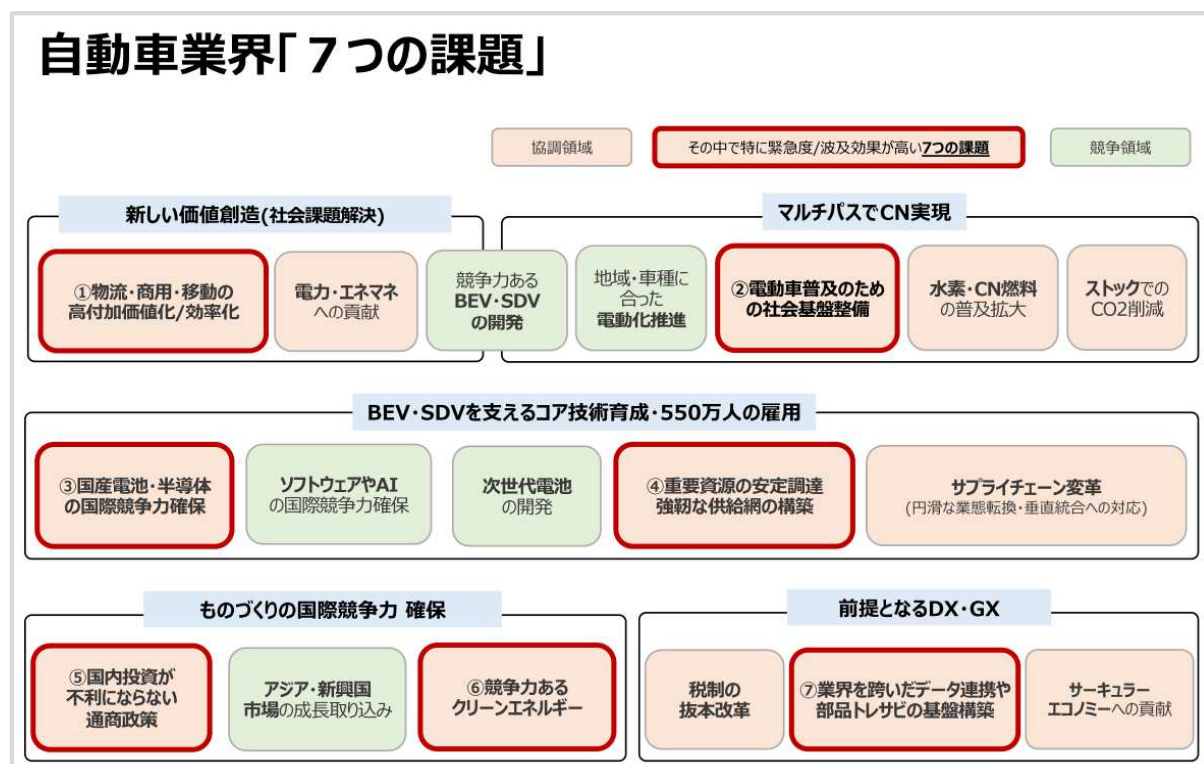
(11)脱炭素社会に向けた自動車産業の動向

①経団連モビリティ委員会

経団連には会員企業を取り巻くテーマや地域、国ごとに組織された委員会が存在する。モビリティ委員会は日本の基幹産業である自動車産業の振興を目的に2022年6月に発足。委員長は自工会の片山正則会長（いすゞ自動車会長）、経団連の佐藤恒治副会長（トヨタ自動車社長）、日本自動車部品工業会の茅本隆司会長（日本発条会長）の3人。

日本のモビリティ産業の競争力強化には自動車産業単独では限界があるため、産業界全体の協力と官民の協力が不可欠な時代となっている。自動車だけでなく、IT（情報技術）、金融といった200社超がメンバーに入り、日本のモビリティ産業育成へ民間が一体となって政府と連動している。

10月22日、第4回モビリティ委員会が開催された。発足時に7つの課題（図参照）を挙げ議論が交わされた。課題の一丁目一番地は「物流・商用・移動の高付加価値化/効率化」。今回はこれらの最近の取り組みについて取り上げる。



出展：日本自動車工業会

エネルギー通信

(12)石油メジャーの決算書にみる脱炭素動向

5大石油メジャーの7～9月期決算は、すべて利益を計上した。

純利益

純利益（単位百万ドル）

	2025			2024	
会社名	7-9月期	4-6月期	1-3月期	10-12月期	7-9月期
EXXONMOBIL	7,548	7,082	7,713	7,610	8,610
SHELL	5,322	3,601	4,780	928	4,291
BP	1,161	1,629	687	-1,959	206
CHEVRON	3,539	2,490	3,500	3,239	4,487
TOTAL ENERGIES	3,683	2,687	3,851	3,956	2,294

エクソンモービル

純利益は75.5億ドルと前期の70.8億ドルを上回ったが、前年同期の86.14億ドルを下回った。収益は生産増やコストの削減を背景に前期より多かったが、原油価格の下落を受け、前年同期より少なかった。

2、ガソリン税の歴史、政治に翻弄

2025年10月21日、自民党の高市早苗氏が女性初の総理大臣に指名され、これまで与野党間で協議されてきた「ガソリン暫定税率廃止」が一気に前へ進んだ。11月5日、与野党間で12月31日のガソリン暫定税率廃止が正式合意となり、臨時国会で関連法案の成立を目指す。

ガソリン税は「揮発油税および地方揮発油税」の総称として使用されている。これまでの揮発油税法を全面改正した揮発油税法は1957年4月5日に成立、翌6日に公布された。時の内閣は第1次岸内閣で、大蔵大臣は池田勇人だった。

揮発油税法第3条に「揮発油の製造者は、その製造場から移出した揮発油につき、揮発油税を納める義務がある」と記されている。つまり、製油所から出たガソリンに揮発油税がかかる仕組みだ。道路整備の財源確保のために制定された。

当時の社会情勢を見ると、1955年から始まった高度成長期に合わせ、消費者間で「3C」と呼ばれるカー、クーラー、カラーテレビが憧れの時代でもあった。1960年代に入ると「マイカーブーム」が起こり、車の所有台数は激増する。トヨタ自動車によると、自動車生産台数は1965年に59万台、5年後の1970年には237万台に達し、自動車保有台数は1965年の630万台に対し、1967年には1,000万台を突破したという。車社会の到来とインフラ整備を見越した税負担が求められたと見て取れる。

【ご利用にあたって】

エネルギー通信はリム情報開発株式会社の著作物となっており、無断での転載、転送は著作権法により堅く禁じられております。購読契約者である組織以外だけでなく、契約者の組織内の他部署、支社、支店などへの転送も出来ません。本レポートの全部もしくは一部を使用する場合は当社にご相談ください。

リム情報開発株式会社は、購読者が本レポートの情報をを用いて行う一切の行為に関して責任を負いません。また、天災、事変その他非常事態が発生、あるいは発生するおそれがあり、レポート発行が困難となった場合、一時的に中断することがあります。

リム情報開発オリジナルキャラクター



リム情報開発株式会社
〒104-0032
東京都中央区八丁堀1-9-8
八重洲通ハタビル3階
Tel: 03-3552-2411
Fax: 03-3552-2415
Eメール: info@rim-intelligence.co.jp



かめりん (Kame-Rim)



うさりん (Usa-Rim)

エネルギー通信